



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社ソルガム・ジャパン・ホールディングス

上場取引所 東

コード番号 6636 URL <http://sorghum-jp.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤尾 伸悟

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 中原 麗

TEL 03-3449-3939

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	934	33.2	432		381		360	
29年3月期第2四半期	1,399	0.4	506		676		651	

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 395百万円 (%) 29年3月期第2四半期 524百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円銭
30年3月期第2四半期	12.68	
29年3月期第2四半期	29.68	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	2,188	1,314	60.1
29年3月期	2,643	1,111	41.6

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 1,314百万円 29年3月期 1,099百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
29年3月期		0.00		0.00	0.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

平成30年3月期の業績予想については、現時点で合理的な算定が困難であるため、未定とし記載しておりません。詳細は添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	29,523,220 株	29年3月期	26,621,120 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	167,538 株	29年3月期	167,538 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	28,459,974 株	29年3月期2Q	21,936,464 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年9月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな景気回復の動きが見られたものの、中国及び新興国の成長鈍化、米国新政権の政策に対する懸念、北朝鮮情勢の地政学的リスクの更なる上昇等先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの中核事業領域である外食産業業界においては、景気回復による外食マインドの改善が期待されるものの、原材料の値上や酒の安売り規制強化による小売価格上昇並びに根強い節約志向等、依然厳しい状況にありました。

このような環境のなか、当社グループは引き続き「人のため、社会に貢献する企業へ」を経営方針として掲げ、レストラン・ウエディング事業の安定的な拡大、及び新たな収益事業領域として位置付けるバイオ燃料事業の収益基盤の確立を推し進めてまいりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

レストラン・ウエディング事業におきましては、売上高3億41百万円(前年同期比11.0%減)となりました。平成28年3月期より不採算店舗の閉店、人材配置の見直し、メニュー構成の統一による仕入れコスト削減等の施策を継続して実施しておりますが、売上高減少の要因といたしましては、高単価が期待できる結婚披露宴成約件数の減少並びに1組当たりの成約金額の減少による結婚披露宴の施行単価の低下に加え、近隣地域に競合店舗が開店したことによる集客低下によるものであります。

これらのことから、レストラン・ウエディング事業におけるセグメント損失につきましては95百万円(前第2四半期連結累計期間はセグメント損失80百万円)となりました。

バイオ燃料事業におきましては、メキシコでのスーパーソルガム種子販売241.02tにより売上高5億92百万円(前年同期は2億29百万円)となりました。なお、平成29年2月28日にベトナムにおいてタイ王国SORG JT Co., Ltd.(以下、「SORG JT」)へ17.9tを、平成29年3月28日にオーストラリアにおいてメキシコ合衆国PRIMUS VISIONS. A. DE C.V(以下、「PRIMUS VISON」)へ88t、さらに、平成29年3月29日にメキシコ合衆国全国牧畜業者組合連合会ハリスコ州支部UNION GANADERA REGIONAL DE JALISCO(以下、「UGRJ」)に360t、及びオーストラリアにおいてSORG JTに32tを納品しておりますが、それぞれの支払期限であります平成29年9月30日にUGRJはスーパーソルガム種子の輸入が完了していないこと、SORG JTは輸出入の手続きが想定以上に必要であることから、支払期日であります平成29年9月30日の延長要請がありました。延長後の支払期日につきましては、UGRJは平成30年3月31日、SORG JTにつきましては、平成30年2月28日となっております。なお、UGRJの支払原資は輸入しました種子の販売となっていることから、UGRJによる販売が進まず延長期日までに代金が回収できない可能性もあります。また、SORG JTにつきましても外部からの資金調達により支払原資を確保する意向を受けておりますが、外部からの資金調達が行えない可能性もあります。

これらのことから、バイオ燃料事業におけるセグメント利益は、90百万円(前第2四半期連結累計期間はセグメント損失2億41百万円)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は9億34百万円(前年同期比33.2%減)となりました。

損益につきましては、バイオ燃料事業の売上計上の遅れが影響したことから、営業損失4億32百万円(前年同四半期は営業損失5億6百万円)、経常損失3億81百万円(前年同四半期は経常損失6億76百万円)及び親会社株主に帰属する四半期純損失3億60百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失6億51百万円)を計上いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は21億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億54百万円減少いたしました。流動資産は17億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億84百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少11億63百万円と商品及び製品の減少2億14百万円、前渡金の増加11億18百万円によるものであります。固定資産は4億3百万円となり前連結会計年度末に比べ69百万円減少いたしました。そのうち、有形固定資産は前連結会計年度末とほぼ同額の55百万円となりました。また、無形固定資産は1億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ77百万円減少いたしました。主な要因は、のれんの償却による減少62百万円であります。さらに、投資その他の資産は前連結会計年度末とほぼ同額の1億91百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は8億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億57百万円減少いたしました。流動負債は8億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億53百万円減少いたしました。主な要因は、前受金の減少5億73百万円であります。固定負債は前連結会計年度末とほぼ同額の50百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は13億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億2百万円増加いたしました。これは、主に、資本金及び資本準備金がそれぞれ3億5百万円増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純損失3億60百万円の計上によるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の41.6%から60.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年10月5日「業績予想の修正並びに中期経営計画の取り下げに関するお知らせ」のとおり、バイオ燃料事業において、平成29年3月期に納品を完了させましたスーパーソルガム種子の売上金未収により当社グループの事業計画、資金計画の見直しが必要となり、また、平成30年7月までにメキシコ合衆国ハリスコ州内に確保予定でした販売用スーパーソルガム種子栽培圃場につきましても当該売上金から支出予定であったことから当社が計画しておりました前提条件が大きく変わっております。

以上のことから、現時点において今後の事業環境の変化等を反映した合理的な連結業績予想を算出することが困難なため開示をしておりません。

今後、連結業績予想が可能になりました段階で改めて公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,264,293	100,723
受取手形及び売掛金	177,593	168,055
商品及び製品	533,532	319,422
原材料	5,643	5,779
前払費用	84,172	64,328
前渡金	11,028	1,129,508
短期貸付金	402,293	404,800
その他	59,824	80,578
貸倒引当金	△368,107	△487,538
流動資産合計	2,170,274	1,785,659
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,753	30,753
減価償却累計額	△6,708	△8,012
建物及び構築物(純額)	24,045	22,740
機械装置及び運搬具	25,737	28,755
減価償却累計額	△15,835	△14,525
機械装置及び運搬具(純額)	9,902	14,230
工具、器具及び備品	30,395	32,148
減価償却累計額	△10,830	△13,705
工具、器具及び備品(純額)	19,564	18,443
有形固定資産合計	53,512	55,414
無形固定資産		
のれん	186,757	124,504
ソフトウェア	5,002	4,389
営業権	42,500	27,500
その他	335	315
無形固定資産合計	234,595	156,709
投資その他の資産		
投資有価証券	29,588	30,290
敷金及び保証金	131,768	137,776
破産更生債権等	110,160	110,160
その他	23,716	23,089
貸倒引当金	△110,160	△110,160
投資その他の資産合計	185,073	191,157
固定資産合計	473,180	403,281
資産合計	2,643,454	2,188,941
負債の部		
流動負債		
買掛金	241,810	125,080
短期借入金	-	100,000
未払法人税等	47,095	11,280
賞与引当金	-	696
未払金	188,191	164,289
前受金	930,185	356,433
その他	70,132	65,752

流動負債合計	1,477,416	823,532
固定負債		
資産除去債務	22,441	22,513
繰延税金負債	3,721	2,987
その他	28,289	25,381
固定負債合計	54,453	50,882
負債合計	1,531,869	874,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,301,796	3,607,117
資本剰余金	3,923,610	4,228,930
利益剰余金	△6,088,011	△6,448,997
自己株式	△83,004	△83,004
株主資本合計	1,054,391	1,304,046
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70	625
為替換算調整勘定	45,310	9,855
その他の包括利益累計額合計	45,381	10,480
新株予約権	11,812	-
純資産合計	1,111,584	1,314,526
負債純資産合計	2,643,454	2,188,941

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,399,117	934,592
売上原価	897,770	334,575
売上総利益	501,346	600,016
販売費及び一般管理費	1,008,161	1,032,077
営業損失(△)	△506,814	△432,060
営業外収益		
受取利息	901	2,848
受取手数料	131	—
為替差益	—	49,026
雑収入	4,207	1,946
補助金収入	5,114	—
営業外収益合計	10,355	53,822
営業外費用		
支払利息	5,360	173
為替差損	169,172	—
株式交付費	4,840	2,678
その他	1,141	577
営業外費用合計	180,516	3,429
経常損失(△)	△676,975	△381,668
特別利益		
固定資産売却益	—	2,083
新株予約権戻入益	5,026	—
特別利益合計	5,026	2,083
特別損失		
貸倒損失	—	5,546
投資有価証券評価損	—	126
固定資産除却損	516	—
特別損失合計	516	5,673
税金等調整前四半期純損失(△)	△672,465	△385,257
法人税、住民税及び事業税	7,981	2,429
過年度法人税等	—	△25,967
法人税等調整額	△29,381	△734
法人税等合計	△21,400	△24,271
四半期純損失(△)	△651,065	△360,986
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△651,065	△360,986

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△651,065	△360,986
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	554
為替換算調整勘定	126,731	△35,455
その他の包括利益合計	126,731	△34,901
四半期包括利益	△524,333	△395,887
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△524,333	△395,887

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社グループは、前連結会計年度まで過去8期連続(単体は8期連続)して営業損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても、営業損失432,060千円を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、国内、国外のいずれの戦略領域でも増収戦略とコスト構造改革の展開により、収益力の向上を実現します。

バイオ燃料事業におきましては、メキシコでのスーパーソルガム種子販売241.02tにより売上高5億92百万円(前年同期は2億29百万円)となりました。なお、平成29年2月28日にベトナムにおいてタイ王国SORG JT Co.,Ltd.(以下、「SORG JT」)へ17.9tを、平成29年3月28日にオーストラリアにおいてメキシコ合衆国PRIMUS VISIONS.A. DE C.V(以下、「PRIMUS VISON」)へ88t、さらに、平成29年3月29日にメキシコ合衆国全国牧畜業者組合連合会ハリスコ州支部UNION GANADERA REGIONAL DE JALISCO(以下、「UGRJ」)に360t、及びオーストラリアにおいてSORG JTに32tを納品しておりますが、それぞれの支払期限であります平成29年9月30日にUGRJはスーパーソルガム種子の輸入が完了していないこと、SORG JTは輸出入の手続きが想定以上に必要であることから、支払期日の延長要請がありました。延長後の支払期日につきましては、UGRJは平成30年3月31日、SORG JTにつきましては、平成30年2月28日となっております。なお、UGRJの支払原資は輸入しました種子の販売となっていることから、UGRJによる販売が進まず延長期日までに代金が回収できない可能性もあります。また、SORG JTにつきましても外部からの資金調達により支払原資を確保する意向を受けておりますが、外部からの資金調達が行えない可能性もあります。また、上記のとおりUGRJ、及びSORG JTからの代金支払いが平成29年9月30日に履行されなかったことから、平成30年3月期においては、メキシコにおいて1,600t、タイにおいて100tの販売を計画していましたが、現時点において、これらの販売計画は実現の可能性が低くなっております。今後、当社としましては、引続きバイオ燃料事業の推進を図ってまいります。

レストラン・ウェディング事業につきましては、前連結会計年度より実施しております紹介会社を利用した結婚披露宴の成約数確保を当四半期連結累計期間においても継続して行っております。また、店舗の収益性の改善を図るために、店舗別の平日・休日・昼夜別に客単価、来店客数のデータを分析の上、単月の収支が黒字の店舗と単月の収支が赤字の店舗を分別し、さらに、前年同期に比べ売上が低下している地方店舗につきましては、営業時間、人員配置、食材等の見直しによるコスト削減策を実施しております。他方、安定した売上が確保されている店舗につきましては、来客が集中する時間帯における料飲提供時間の短縮による座席回転率の改善を図るなど売上高の向上を目指しております。さらに、前連結会計年度において老朽化が著しい店舗の改修は実施済みであり、定期的な害虫、害獣駆除、ハウスクリーニングも行い店舗環境を改善することで、集客の向上を目指しております。なお、前連結会計年度において不採算店舗でありました渋谷店につきましては、低カロリー食材を中心としたコース料理の提供に対し当初予想値を超える反響が継続しており、他店舗につきましても定期的に提供メニューの見直しを実施しております。これらのことから、レストラン・ウェディング事業に関しましては引続き安定的かつ持続的な利益成長の実現を目指してまいります。

しかしながら、これらの施策については、受注動向や経済環境によって影響を受ける可能性があるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社が発行いたしました新株予約権の行使により、当第2四半期連結累計期間において資本金が305,320千円、資本準備金が305,320千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が3,607,117千円、資本剰余金が4,228,930千円となっております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで過去8期連続（単体は8期連続）して営業損失を計上しております。これにより継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在していると認識しております。

このような状況を解消するために当社グループは、主力事業であるレストラン・ウエディング事業の安定的な拡大、さらにバイオ燃料事業の収益基盤の確立を進めます。

バイオ燃料事業におきましては、メキシコでのスーパーソルガム種子販売241.02tにより売上高5億92百万円（前年同期は2億29百万円）となりました。なお、平成29年2月28日にベトナムにおいてタイ王国SORG JT Co.,Ltd.（以下、「SORG JT」）へ17.9tを、平成29年3月28日にオーストラリアにおいてメキシコ合衆国PRIMUS VISIONS. A. DE C.V（以下、「PRIMUS VISON」）へ88t、さらに、平成29年3月29日にメキシコ合衆国全国牧畜業者組合連合会ハリスコ州支部UNION GANADERA REGIONAL DE JALISCO（以下、「UGRJ」）に360t、及びオーストラリアにおいてSORG JTに32tを納品しておりますが、それぞれの支払期限であります平成29年9月30日にUGRJはスーパーソルガム種子の輸入が完了していないこと、SORG JTは輸出入の手続きが想定以上に必要であることから、支払期日の延長要請がありました。延長後の支払期日につきましては、UGRJは平成30年3月31日、SORG JTにつきましては、平成30年2月28日となっております。なお、UGRJの支払原資は輸入しました種子の販売となっていることから、UGRJによる販売が進まず延長期日までに代金が回収できない可能性もあります。また、SORG JTにつきましても外部からの資金調達により支払原資を確保する意向を受けておりますが、外部からの資金調達が行えない可能性もあります。また、上記のとおりUGRJ、及びSORG JTからの代金支払いが平成29年9月30日に履行されなかったことから、平成30年3月期においては、メキシコにおいて1,600t、タイにおいて100tの販売を計画していましたが、現時点において、これらの販売計画は実現の可能性が低くなっております。今後、当社としましては、引続きバイオ燃料事業の推進を図ってまいります。

レストラン・ウエディング事業につきましては、前連結会計年度より実施しております紹介会社を利用した結婚披露宴の成約数確保を当四半期連結累計期間においても継続して行っております。また、店舗の収益性の改善を図るために、店舗別の平日・休日・昼夜別に客単価、来店客数のデータを分析の上、単月の収支が黒字の店舗と単月の収支が赤字の店舗を分別し、さらに、前年同期に比べ売上が低下している地方店舗につきましては、営業時間、人員配置、食材等の見直しによるコスト削減策を実施しております。他方、安定した売上が確保されている店舗につきましては、来客が集中する時間帯における料飲提供時間の短縮による座席回転率の改善を図るなど売上高の向上を目指しております。さらに、前連結会計年度において老朽化が著しい店舗の改修は実施済みであり、定期的な害虫、害獣駆除、ハウスクリーニングも行い店舗環境を改善することで、集客の向上を目指しております。なお、前連結会計年度において不採算店舗でありました渋谷店につきましては、低カロリー食材を中心としたコース料理の提供に対し当初予想値を超える反響が継続しており、他店舗につきましても定期的に提供メニューの見直しを実施しております。これらのことから、レストラン・ウエディング事業に関しましては引き続き安定的かつ持続的な利益成長の実現を目指してまいります。

今後も上記の着実な実行を図ることにより、安定的に営業利益及び営業キャッシュ・フローを獲得できる体制の構築に取り組んでまいります。